

# 総合計画／実施計画書 兼事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
4 - 1 - 1	消費者ニーズに対応した農林産物を創出する
重点施策ID	重点施策名
4 - 1 - 1 - 2	農地の利用集積の推進

2. 事業名等	
事業名	農地利用集積促進対策事業
事業区分	① ①新規 ②継続 ③その他 ( )
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ( )
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 21 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	農地利用集積促進対策事業実施要領
各種の計画への反映 (=根拠計画)	豊後大野市農業振興計画
事業ID	

3. 事業の内容等		
事業の背景 農業・農村の高齢化や担い手不足が深刻化する中で、農業の担い手の確保を目的とする。国庫事業の担い手農地集積高度化促進事業から農地確保・利用支援事業へ移行し、農地確保・利用支援事業を実施した組織に対する加算措置を行う県単事業。平成21年度～23年度事業。	補助事業	
	名称	農地利用集積促進対策事業費補助金 (特定農業法人促進タイプ)
	補助率	国 県 その他 1/ 1/ 2 1/
	起債の種類	① ② ③

事業の目的及び対象	事業概要
【目的】 集落営農組織等の担い手に対して、面的集積を図ろうとする地域を支援することにより、担い手にとって真の生産コストダウンにつながる面的集積、農地の流動化を促進し、農地の有効利用を図る。	①集積要件：新たに6年以上の賃借権の設定を行い、併せて農地確保・利用支援事業を実施した場合 ②集積対象者：特定農業法人 ③補助基本単価：1ha～4ha8,000円/10a、4ha～7ha10,000円/10a、7ha～10ha12,000円/10ha以上1,600千円/地区。補助率 1/2以内。
【対象】 特定農業法人、農用地利用改善団体	前年度の評価 E 維持
	評価結果に基づき見直した内容

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金				200	200	200
	地方債						
	その他						
	一般財源				200	200	200
	計				400	400	400
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	計						

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課 題
【実績】	【実績】	【実績】	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	集積対象者への補助額						
効率指標	-						
成果指標	① 法人化数 ② 集積面積						
単 位	件・ha						
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別					① ②	① ②	
目標値					5 5.0	5 5.0	
実績値							
達成率							
備 考							